　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表）

第２３号様式（第２２条の１１関係）

特定非営利活動促進法第63条第１項又は第２項の合併の認定を受けるための申請書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　月　日  東京都知事 殿  □認定  □特例認定 | 主たる事務所の  所在地 | | 〒  電　話（　　）　　　―  ＦＡＸ（　　）　　　― | | | | |
| （フリガナ） | |  | | | | |
| 認定（特例認定）  特定非営利活動法人の名称 | |  | | | | |
| （フリガナ） | |  | | | | |
| 代表者の氏名 | | ㊞ | | | | |
| 認定(特例認定)年月日 | | 年　　月　　日 | | 法第63条第１項申請において適用  するパブリックサポートテスト基準 | | |
| の有効期間  　　　　　　の有効期間  の有効期間 | | 自　　年　　月　　日  至　　年　　月　　日 | |  | □相対値基準・原則  □相対値基準・小規模法人  □絶対値基準  □条例個別指定法人 | |
| 事 業 年 度 | | 月　　日～　　月　　日 | |
| 第１項  第２項  特定非営利活動促進法第63条　　　　　　の合併の認定を受けたいので申請します。 | | | | | | | |
| 法　人　名 | | 主たる事務所の所在地 | | 現に行っている事業の概要 | | | 区分 |
| 合併後存続する法人名又は合併によって設立する法人名  （代表者名） | | 電　話（　　）　　　―  ＦＡＸ（　　）　　　― | |  | | | 認定  ・  特例認定  ・  上記以外 |
| 合併によって消滅する法人名  （代表者名） | | 電　話（　　）　　　―  ＦＡＸ（　　）　　　― | |  | | | 認定  ・  特例認定  ・  上記以外 |
| 合併によって消滅する法人名  （代表者名） | | 電　話（　　）　　　―  ＦＡＸ（　　）　　　― | |  | | | 認定  ・  特例認定  ・  上記以外 |

（日本産業規格Ａ列４番）

|  |
| --- |
| （備　考）  ・　この申請書は、特定非営利活動促進法第63条第３項の規定に基づき、同条第１項の認定を受けようとする認定特定非営利活動法人又は同条第２項の認定を受けようとする特例認定特定非営利活動法人が、同法第34条第３項の認証の申請に併せて、東京都知事に提出してください。  第１項  第２項  第１項  第２項  ・　申請本文の　　　　　　は、いずれか一方の不要文字を二本線で抹消します。  ・　区分欄は、その法人が該当する一つを「○」で囲みます。  ・　この申請に係る実績判定期間については、合併後存続する法人又は合併によって消滅する各法人（合併によって法人を設立する場合にあっては、合併によって消滅する各法人）の各事業年度のうち申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前２年内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した各事業年度の末日までの期間となります。  ・　申請書には次の書類を添付してください。  １　寄附者名簿  ２　認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類  ３　寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |

●　書類作成上の留意事項　●

・「合併により消滅する法人名」について、この様式に書ききれない場合は、書式第18号に記入してください。

・申請書に添付する書類（上記備考の１から３）は**、書式第２号から第16号**をお使いください。

・提出部数は、すべて**各１部**です。

・特例認定法人の場合は、寄附者名簿の提出は不要です。

（裏）